



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 伊藤ハム株式会社
コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 守
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 石井 隆
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 0798-66-1231
平成24年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	447,399	△1.9	2,880	16.1	4,401	15.1	2,060	330.3
23年3月期	455,989	0.8	2,481	18.7	3,825	16.2	478	△63.0

(注) 包括利益 24年3月期 2,453百万円 (—%) 23年3月期 △1,054百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.57	8.57	1.8	2.2	0.6
23年3月期	1.96	1.96	0.4	1.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 496百万円 23年3月期 742百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	197,937	115,735	58.2	494.82
23年3月期	204,557	116,729	56.7	481.41

(参考) 自己資本 24年3月期 115,165百万円 23年3月期 116,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,430	△8,494	2,582	26,285
23年3月期	7,635	△118	△12,706	34,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	722	152.8	0.6
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	698	35.0	0.6
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		18.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	222,000	0.1	1,100	118.4	1,400	12.5	300	22.6	1.29
通期	454,000	1.5	5,500	90.9	6,400	45.4	3,800	84.4	16.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 宝永物産株式会社

当社の完全子会社かつ特定子会社である宝永物産株式会社は、平成23年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	247,482,533 株	23年3月期	247,482,533 株
② 期末自己株式数	24年3月期	14,738,360 株	23年3月期	6,523,116 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	240,310,977 株	23年3月期	243,951,002 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	387,388	0.9	△896	—	1,023	△28.4	2,028	14.6
23年3月期	383,925	2.9	△699	—	1,429	—	1,769	348.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.44	8.44
23年3月期	7.25	7.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	174,195	105,479	105,479	60.5	452.94			
23年3月期	179,866	105,905	105,905	58.8	439.17			

(参考) 自己資本 24年3月期 105,419百万円 23年3月期 105,823百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成24年3月期	447,399	2,880	4,401	2,060	8.57
平成23年3月期	455,989	2,481	3,825	478	1.96
増減率	△ 1.9 %	16.1 %	15.1 %	330.3 %	337.2 %

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから緩やかに持ち直してきましたが、欧州債務危機に伴う為替変動や海外経済の下振れリスクが意識される中で、原油高の影響や電力需給の逼迫懸念が強まるなど、依然として景気の先行きが見通せない不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、震災復興等による需要の増加も一部見られるものの、食中毒事件や放射性セシウムによる肉牛の汚染問題により食肉の販売環境が急激に悪化したことなど、当社事業を取り巻く環境は大変厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、昨年公表した5ヵ年の新中期経営計画「CNV2015」（平成23年1月31日公表）に基づいて、その基本戦略である「構造改革」と「成長戦略」の実行に取り組んでおります。初年度となる当期においては、上期には希望退職の実施や船橋工場閉鎖等の生産拠点の再編、下期には、加工食品事業における製販一体の地域子会社、物流機能並びに業務支援機能のグループ再編や人事制度改革など、構造改革に重点を置いた施策を着実に実行し、より強い筋肉質の企業体質の構築と業績目標の達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいりました。また、成長戦略におきましても、食肉子会社サンキョーミート(株)の生産設備の増強等による食肉バリューチェーンの拡大を推し進めるとともに、中国の中糧集团有限公司(COFCO)との合弁会社に参画するなど中国市場への本格的進出にも着手しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、中元・歳暮ギフトが低迷する中でハム・ソーセージの売上が前期に比べて増加しましたが、「CNV2015」の実行に伴う不採算商品の撤退・縮小や惣菜子会社の売却により調理加工食品の売上が大幅に減少したことや、食肉においては鶏肉の販売を大きく伸ばす一方で、牛肉の売上がセシウム問題等による消費減退と相場下落、また豪州での牛肉の生産・販売事業からの撤退に伴い減少したことから、売上高全体としては前期より85億8千9百万円減少して4,473億9千9百万円(前期比1.9%減)となりました。利益面については、惣菜子会社の売却、中元・歳暮ギフトの不振、加工食品の原材料価格の高騰並びに鶏肉の収益性悪化等により売上総利益が減少しましたが、営業利益は、構造改革を着実に実行したことに伴うコスト削減効果により前期に比べて3億9千9百万円増加して28億8千万円(前期比16.1%増)、経常利益は、前期に比べて5億7千6百万円増加して44億1百万円(前期比15.1%増)となりました。当期純利益については、前期特別利益に計上した土地の売却益はなくなりましたが、構造改革の実行に伴う特別損失が前期に比べて大幅に減少したことなどから、15億8千1百万円増加して20億6千万円(前期比330.3%増)となりました。

〔セグメント別の概況〕

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。なお、当社(親会社)の本部及び間接部門に係る費用等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦しておりませんでした。経営管理の手法を見直した結果、当連結会計年度より各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。これに伴い、前期のセグメント利益についても変更後の算定方法により組み替えております。

(加工食品事業本部)

ハム・ソーセージにつきましては、「アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ロイヤルポール」「ベルガヴルストシリーズ」にキャンペーンを実施し、販売促進やブランド力強化に取り組みました。ギフトにつきましては前期の売上高を下回りましたが、業務用商品の売上高が順調に伸びたこともあり、ハム・ソーセージ全体としては、前期に比べて売上高は増加いたしました。

調理加工食品につきましては、主力商品である「ラ・ピッツアシリーズ」及びコンビニエンスストア向けの「ピザ・スナック類」の売上高が好調に推移しましたが、収益性の低い商品のアイテムカットを行ったため、「ハンバーグ・ミートボール」「料理品」等で前期売上を下回りました。また、構造改革による惣菜子会社売却の影響により、調理加工食品全体としては前期に比べて大幅に売上高が減少いたしました。

この結果、加工食品事業本部の外部顧客に対する売上高は、2,345億1千7百万円（前期比2.1%減）、営業利益は28億7千5百万円（前期比125.0%増）となりました。

(食肉事業本部)

国産牛肉につきましては東日本大震災以降、焼肉チェーンでの食中毒事件や放射性セシウム問題によって需要の減退と相場下落が続きました。国産豚肉相場も後半弱含みとなりました。当社グループはサンキョーミート（鹿児島県）の牛・豚肉カットラインを増強し拡販を図りましたが、国産牛肉・豚肉ともに前期売上を確保することができませんでした。輸入牛肉の売上は前期売却しましたロックデールビーフ事業の影響を除くと、前期並みとなりました。輸入豚肉も国内販売を取り巻く競争が厳しい状況でしたが、自社ブランド商品を中心に取扱数量を増加させました。鶏肉につきましては、輸入鶏を中心に新規顧客を獲得し販売シェアを伸ばしましたが、秋以降の需給バランス悪化により国産・輸入相場とも下落したことが影響し収益性を落としました。

この結果、食肉事業本部の外部顧客に対する売上高は、2,123億1千万円（前期比1.6%減）、営業利益は7千万円の損失（前期は10億1千8百万円の利益）となりました。

次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成25年3月期	454,000	5,500	6,400	3,800	16.33
平成24年3月期	447,399	2,880	4,401	2,060	8.57
増減率	1.5%	90.9%	45.4%	84.4%	90.5%

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要および、一段落した円相場で日本全体の景気は多少上向くことが期待されます。しかしながら、放射性物質汚染への対応や電力供給問題など取り巻く環境は引き続き大変厳しいものになると思われれます。また、米国産牛肉の月齢緩和、TPP問題、消費税増税など先行きの見えない諸問題も山積しております。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画（CNV2015）に沿って構造改革を引き続き推進し、各現場での改善・改革のスピードをあげ、現場力・人材力の強化に努めPB商品にも対応できるコスト競争力を獲得すると同時に、商品開発力を強化し、商品、および企業のブランド価値を向上させNB商品の拡販に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高4,540億円（前期比1.5%増）、営業利益55億円（前期比90.9%増）、経常利益64億円（前期比45.4%増）、当期純利益38億円（前期比84.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

(百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	増 減
総資産	204,557	197,937	△ 6,619
純資産	116,729	115,735	△ 993
自己資本比率	56.7 %	58.2 %	1.5 %
1株当たり純資産	481.41円	494.82円	13.41円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,635	△ 2,430	△ 10,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118	△ 8,494	△ 8,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,706	2,582	15,289
換算差額	△ 93	△ 78	15
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,283	△ 8,420	△ 3,136
現金及び現金同等物の期末残高	34,706	26,285	△ 8,420

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて66億1千9百万円減少し、1,979億3千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少、原材料及び貯蔵品の減少、商品及び製品の減少、有価証券(短期運用預金等)の増加、受取手形及び売掛金の増加並びに投資有価証券の増加等によるものであります。なお、投資有価証券の増加の主なもの、中国最大の食糧関連国有企業である中糧集团有限公司(COFCO)の食肉事業への資本参加を目的として設立した当社、三菱商事株式会社、米久株式会社の3社による合弁会社であるMIY株式会社への出資によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて56億2千5百万円減少し、822億2百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少、未払金の減少並びに長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億9千3百万円減少し、1,157億3千5百万円となりました。これは主として、自己株式の取得、利益剰余金の増加並びにその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より84億2千万円減少し、262億8千5百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は、24億3千万円(前連結会計年度は76億3千5百万円の収入)となりました。増加要因の主なもの、税金等調整前当期純利益25億5千9百万円、たな卸資産の減少61億4千8百万円、非資金項目の減価償却費59億6千8百万円であります。一方減少要因の主なもの、仕入債務の減少94億2千2百万円、売上債権の増加56億6千8百万円、特別退職金の支払30億9千3百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、84億9千4百万円（前連結会計年度は1億1千8百万円の支出）となりました。これは主に既設工場の設備更新など固定資産の取得により49億7千7百万円及び新規関連会社株式の取得に33億円の支出があったことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、25億8千2百万円（前連結会計年度は127億6百万円の支出）となりました。これは主に借入金の純増加による収入64億8千9百万円と、自己株式の取得による支出26億6千6百万円及び配当金の支払いによる支出7億1千8百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	50.5	55.7	54.8	56.7	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.3	33.0	40.0	35.1	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	—	1.6	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	—	33.5	14.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち持続的な成長を実現するために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、取締役会決議により当初予定の1株当たり3円を実施させていただきます。また、次期の配当につきましても、基本方針に基づき当期と同じく1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 30 社及び関連会社 11 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）及び食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

(加工食品事業本部)

加工食品事業部門は、当社、子会社 16 社及び関連会社 4 社で構成され、ハム・ソーセージ、調理加工食品等の食肉加工品の製造・販売を行っております。

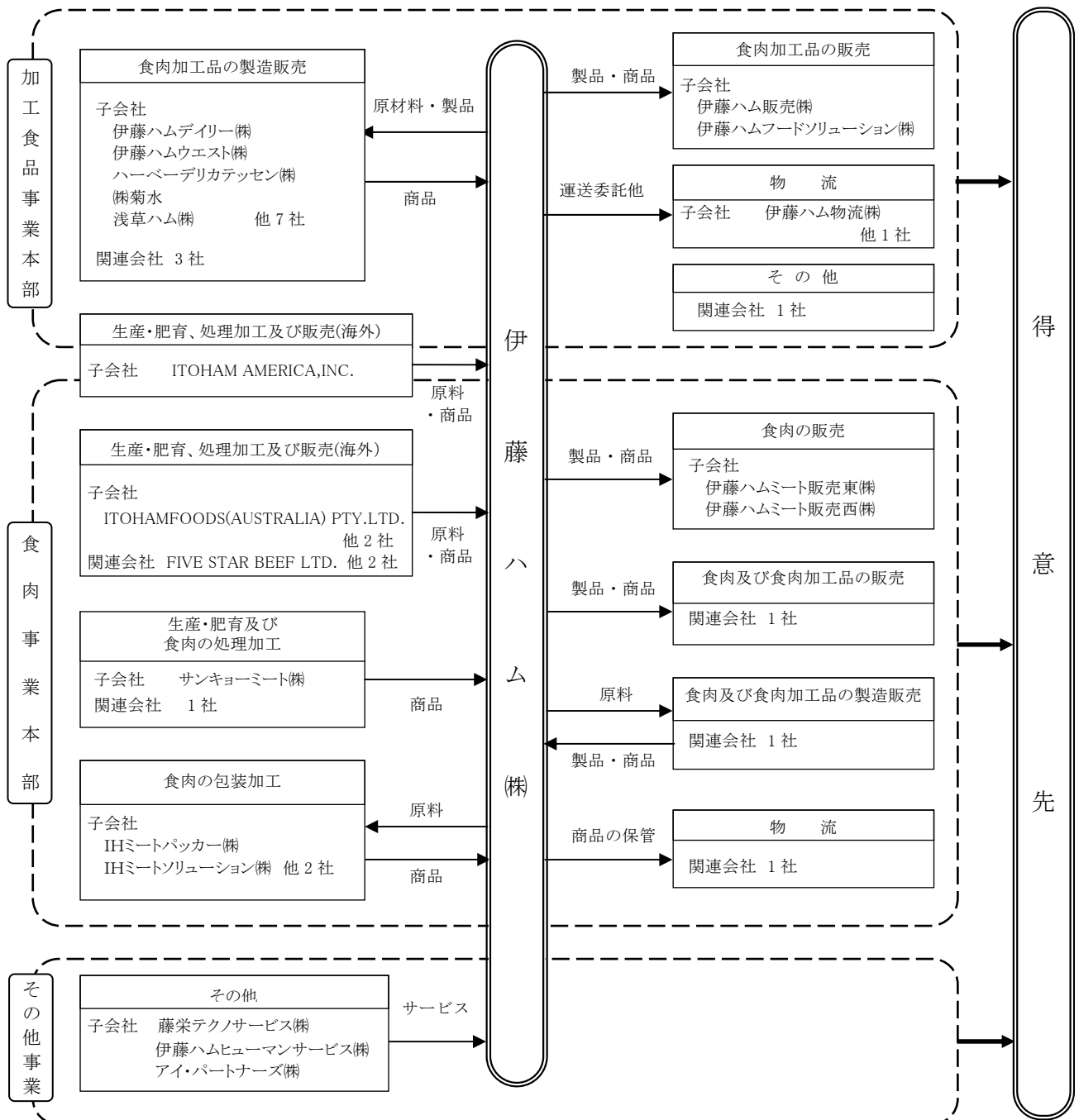
(食肉事業本部)

食肉事業部門は、当社、子会社 11 社及び関連会社 7 社で構成され、食肉及び調理加工食品の製造・販売を行っております。

(その他事業)

その他事業部門は、子会社 3 社で構成され、人材派遣業、事務代行サービス業並びに保険の代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

伊藤ハムグループは長期的な企業価値の向上を目指し、活力ある魅力的な企業、また社会に貢献できる企業へ全社を挙げて取り組むことを基本方針としています。

<社 是>

- ・事業を通じて社会に奉仕する

<使 命>

- ・伊藤ハムグループは価値ある商品・サービスを提供することで、健全な生活の基盤となる「食べる」ことの喜びや楽しさ、大切さを伝えてまいります

<経営姿勢>

- ・コンプライアンス（企業倫理の遵守）を徹底し、透明性の高い経営を行うことで、社会から信頼される企業を目指してまいります
- ・お客様に「安全」で「安心」な商品をお届けいたします
- ・環境にやさしい企業活動を推進いたします
- ・社員は会社の大切な財産です。能力主義・成果主義を重視し何事にもチャレンジする活力ある職場を目指します

<行動規範>

- ・あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会良識に沿って行動します
- ・議論は自由闊達、且つ徹底的に行い、決めた事はすぐに実行し最後までやり遂げます
- ・慣習にとらわれず、常に新しい発想で、自主的に行動します
- ・「強く 正しく 遅しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成23年度から平成27年度までの5ヵ年のグループ中期経営計画（CNV2015）を策定いたしました。定量目標としては平成27年度の連結売上高5,300億円、連結経常利益160億円、連結売上高経常利益率3%をグループ目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度から平成27年度までの5ヵ年グループ中期経営計画は「構造改革」と「成長戦略」の2つの基本戦略から構成されています。抜本的な構造改革によりコスト競争力を強化し、その上で成長戦略に取り組みます。

<経営ビジョン>

- ・アジアの中で最も信頼される食肉加工メーカーになる

<中期経営方針>

- ・コンプライアンス体制のさらなる充実

あらゆる企業活動の大前提はコンプライアンスであるとの考えのもと、引き続き体制の充実を図ってまいります。同時にコーポレート・ガバナンス強化の観点から、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図るとともに、経営の透明性をより高めることを目的として、社外取締役を導入しています。

- ・人材の育成

従来からの社内外研修を更に充実させると同時に中長期的な視点に立ち計画的な異動ローテーションを導入し、経験の付与とチャレンジ精神の喚起を行い、次世代リーダーの育成と組織の活性化を図ります。また、積極的な人材登用を行い、ジョブチャレンジなどのキャリア支援のしくみを導入し、社員一人ひとりのキャリア形成を促進します。

- ・営業力・生産力をはじめとする現場力の強化

現場こそがメーカーにとって価値を生み出すところです。それぞれの現場に熟練のプロがいて、圧倒的な生産性と競争力を持ち、同時に仕組みや組織を目的に合わせて自発的に改善、改革していく、そのような現場の力を強化していきます。

- ・お客様目線での商品開発を伴うマーケティング力の強化

市場の変化、お客様の変化を半歩でも先取りし需要を創造する、すなわち新しい価値を創造することがこれからのメーカーにとり最も重要な課題になります。商品開発・マーケティング部門に有能な人材を投入し、組織改訂を行い体制の整備をすすめ、コンシューマー商品に加えて、業務用商品の開発力、マーケティング力も強化していきます。

- ・コスト競争力の強化

組織及び関連会社の見直し、国内外の生産基地の見直し、人事制度改革などの抜本的な構造改革により無駄や贅肉を落とし、より強い筋肉質の厳しい経済環境の中でも成長をしつづけられる企業体質にしていきます。

〈事業戦略〉

- ・全社戦略

中食・外食チャンネルへの対応力強化による売上拡大を図るため、チャンネル対応の組織に本部商談スタッフと商品開発要員の投入により機能強化を図ります。まずは加工食品事業本部、食肉事業本部それぞれで販売力の強化を図り、将来的には両事業本部から切り離し、独立したチャンネル対応組織への再編を予定しています。

- ・加工食品事業

主力商品へ資源を集中することにより販売力・生産力の強化を図ります。収益性の低い商品を改廃し、取扱アイテム数を削減することにより生産・物流・販売の生産性を高めます。高品質で低コストの商品を供給する力を強化するために社内プロジェクトを立ち上げ取り組んでいきます。

- ・食肉事業

食肉バリューチェーンの創造と拡大を図るため、バリューチェーンの川上となる国内外の畜産事業を拡大し安定的な供給力を確保し販売の拡大を図ります。またグループ会社の食肉一次加工機能を高め、お客様のニーズにマッチする商品の開発力を強化することにより、中食・外食企業や小売業などのよりお客様に近いお得意先様へ販売するビジネスモデルを推進し収益性の向上を図ります。

- ・海外事業

将来を見据え、成長著しいアジア市場に対応するために、中でも有望な中国市場での事業拡大を目的に当社、三菱商事(株)、米久(株)3社の共同出資の投資会社であるMIY(株)を通じて、中国最大の食肉関連国有企業である中糧集团有限公司(COFCO)との合併事業を推進していきます。またASEAN諸国のハブとなるタイでの高級ハム・ソーセージ市場への取り組みを強化します。FTA、TPP等によるグローバル化、ボーダーレス化の進展を見据え、海外拠点を充実させて日本向け生産も拡大します。

(4) 会社の対処すべき課題

日本は大量の団塊世代の年金生活入りを迎え、本格的に成熟した超高齢化社会を迎えつつあります。必然的に税制と社会保障のあるべき姿の合意形成が政治の喫緊の課題となっています。また、昨年東日本大震災の被害とそれに続く福島原発由来の放射線の問題は、改めて安全性と経済性の観点から今後のエネルギー政策の在り方を含め、この国をどのようなかたちにしていくのか国民的な議論が必要になってきています。

このような環境下、当社は食に携わる企業として、安全・安心とおいしさに加え、国民生活の変化に対応した新しい価値を持つ商品・サービスをお客様に提供しつづけてまいります。そのためにも、現在の中期経営計画CNV2015を確実に達成し、商品力とコスト競争力を強化し、ナショナルブランドメーカーとして成長をめざします。

また、同時に成長を続ける中国や東南アジアにおいては、中国COFCO社との合併事業、及びタイ国BETAGRO社との合併事業を軌道にのせ拡大を図ることを基本とし、徐々に経営資源を投入してまいります。

なお、地震などの自然災害への対策については、昨年来見直し強化策を策定中です。東海地震を想定した事業継続計画は既に作成済みですが、現在、首都直下地震等、対象エリアをひろげ強化策を策定中です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,027	9,506
受取手形及び売掛金	43,570	48,958
有価証券	—	17,249
商品及び製品	22,671	20,620
仕掛品	393	335
原材料及び貯蔵品	13,848	9,710
繰延税金資産	3,434	2,290
その他	990	2,089
貸倒引当金	△159	△101
流動資産合計	119,777	110,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,354	59,059
減価償却累計額	△43,006	△42,667
建物及び構築物 (純額)	16,348	16,392
機械装置及び運搬具	82,312	81,674
減価償却累計額	△69,801	△69,778
機械装置及び運搬具 (純額)	12,510	11,895
工具、器具及び備品	4,589	4,368
減価償却累計額	△3,910	△3,711
工具、器具及び備品 (純額)	678	656
土地	18,426	17,828
リース資産	2,104	2,305
減価償却累計額	△667	△1,067
リース資産 (純額)	1,437	1,237
建設仮勘定	484	50
有形固定資産合計	49,885	48,060
無形固定資産		
リース資産	173	182
その他	1,157	1,047
無形固定資産合計	1,330	1,230
投資その他の資産		
投資有価証券	20,635	24,102
長期貸付金	2,009	2,295
長期前払費用	1,045	789
繰延税金資産	476	1,351
その他	10,220	10,244
貸倒引当金	△824	△798
投資その他の資産合計	33,563	37,985
固定資産合計	84,779	87,276
資産合計	204,557	197,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,021	32,408
短期借入金	947	1,420
1年内返済予定の長期借入金	573	634
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	473	513
未払金	12,311	10,259
未払法人税等	822	708
未払消費税等	316	763
繰延税金負債	4	5
賞与引当金	2,172	2,600
資産除去債務	4	5
その他	2,181	1,943
流動負債合計	61,828	61,262
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	10,992	16,947
リース債務	1,218	976
繰延税金負債	526	33
退職給付引当金	142	180
債務保証損失引当金	375	270
資産除去債務	759	759
その他	1,983	1,770
固定負債合計	25,999	20,939
負債合計	87,827	82,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,042	30,047
利益剰余金	59,778	61,116
自己株式	△2,133	△4,662
株主資本合計	116,115	114,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,862	2,687
繰延ヘッジ損益	44	75
為替換算調整勘定	△2,021	△2,526
その他の包括利益累計額合計	△114	236
新株予約権	82	60
少数株主持分	646	509
純資産合計	116,729	115,735
負債純資産合計	204,557	197,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
	売上高	455,989		447,399
売上原価	363,934		363,006	
売上総利益	92,054		84,393	
販売費及び一般管理費	89,573		81,512	
営業利益	2,481		2,880	
営業外収益				
受取利息	123		117	
受取配当金	242		242	
受取賃貸料	545		470	
持分法による投資利益	742		496	
その他	578		886	
営業外収益合計	2,233		2,215	
営業外費用				
支払利息	506		295	
為替差損	88		114	
不動産賃貸費用	233		201	
その他	60		82	
営業外費用合計	889		694	
経常利益	3,825		4,401	
特別利益				
固定資産売却益	3,614		70	
投資有価証券売却益	572		158	
債務保証損失引当金戻入額	30		104	
災害による損失戻入額	—		158	
その他	197		50	
特別利益合計	4,415		542	
特別損失				
固定資産売却損	286		177	
固定資産除却損	343		364	
減損損失	3,863		743	
災害による損失	1,148		—	
事業整理損	813		1	
特別退職金	3,082		11	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	535		—	
事業構造改革費用	—		981	
その他	54		106	
特別損失合計	10,127		2,384	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,886		2,559	
法人税、住民税及び事業税	1,235		900	
法人税等調整額	△3,679		△440	
法人税等合計	△2,444		460	
少数株主損益調整前当期純利益	557		2,099	
少数株主利益	78		39	
当期純利益	478		2,060	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	557	2,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,116	827
繰延ヘッジ損益	△106	31
為替換算調整勘定	185	△183
持分法適用会社に対する持分相当額	△574	△320
その他の包括利益合計	△1,612	353
包括利益	△1,054	2,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,128	2,411
少数株主に係る包括利益	73	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,427	28,427
当期末残高	28,427	28,427
資本剰余金		
当期首残高	30,038	30,042
当期変動額		
自己株式の処分	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	30,042	30,047
利益剰余金		
当期首残高	60,036	59,778
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△722
当期純利益	478	2,060
当期変動額合計	△257	1,337
当期末残高	59,778	61,116
自己株式		
当期首残高	△805	△2,133
当期変動額		
自己株式の取得	△1,350	△2,564
自己株式の処分	22	34
当期変動額合計	△1,327	△2,529
当期末残高	△2,133	△4,662
株主資本合計		
当期首残高	117,696	116,115
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△722
当期純利益	478	2,060
自己株式の取得	△1,350	△2,564
自己株式の処分	26	40
当期変動額合計	△1,580	△1,186
当期末残高	116,115	114,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,978	1,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,115	824
当期変動額合計	△1,115	824
当期末残高	1,862	2,687

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	151	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	31
当期変動額合計	△106	31
当期末残高	44	75
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,637	△2,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△384	△504
当期変動額合計	△384	△504
当期末残高	△2,021	△2,526
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,492	△114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,607	351
当期変動額合計	△1,607	351
当期末残高	△114	236
新株予約権		
当期首残高	81	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△22
当期変動額合計	0	△22
当期末残高	82	60
少数株主持分		
当期首残高	586	646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△136
当期変動額合計	60	△136
当期末残高	646	509
純資産合計		
当期首残高	119,855	116,729
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△722
当期純利益	478	2,060
自己株式の取得	△1,350	△2,564
自己株式の処分	26	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,545	192
当期変動額合計	△3,126	△993
当期末残高	116,729	115,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,886	2,559
減価償却費	6,247	5,968
減損損失	3,863	743
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△159	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△191	△77
受取利息及び受取配当金	△365	△360
支払利息	506	295
持分法による投資損益(△は益)	△742	△496
固定資産売却損益(△は益)	△3,328	106
固定資産除却損	154	264
災害損失	1,107	—
事業整理損失	463	—
特別退職金	3,082	11
事業構造改革費用	—	981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	535	—
売上債権の増減額(△は増加)	△691	△5,668
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130	6,148
仕入債務の増減額(△は減少)	3,173	△9,422
未払消費税等の増減額(△は減少)	△748	453
その他	△1,564	612
小計	9,325	2,186
利息及び配当金の受取額	654	818
利息の支払額	△522	△284
災害損失の支払額	—	△94
特別退職金の支払額	—	△3,093
事業構造改革費用の支払額	—	△981
法人税等の支払額	△1,822	△983
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,635	△2,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△190
定期預金の払戻による収入	120	215
有形固定資産の取得による支出	△6,231	△4,777
有形固定資産の売却による収入	6,037	424
無形固定資産の取得による支出	△313	△200
投資有価証券の取得による支出	△97	△267
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,100	225
資産除去債務の履行による支出	△12	△17
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	19
関係会社株式の取得による支出	—	△3,300
関係会社株式の売却による収入	69	145
貸付けによる支出	△1,877	△44,010
貸付金の回収による収入	1,413	43,724
その他	△207	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	△8,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,447	472
長期借入れによる収入	5,250	6,750
長期借入金の返済による支出	△9,993	△732
社債の償還による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△1,350	△2,666
配当金の支払額	△735	△718
リース債務の返済による支出	△405	△509
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,706	2,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,283	△8,420
現金及び現金同等物の期首残高	39,990	34,706
現金及び現金同等物の期末残高	34,706	26,285

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	30社
主要な連結子会社の名称	伊藤ハムデイリー(株) 伊藤ハムウエスト(株) 伊藤ハムフードソリューション(株) 伊藤ハム販売(株) 伊藤ハムミート販売東(株) 伊藤ハムミート販売西(株)

子会社はすべて連結されております。当連結会計年度における連結子会社の増加は、新規設立による伊藤ハムウエスト(株)、アイエイチロジスティクスサービス(株)並びに伊藤ハムヒューマンサービス(株)の3社であります。また、減少は、株式売却によるサンエー(株)、伊藤ハム(株)との合併により解散した宝永物産(株)並びに伊藤ハムデイリー(株)との合併により解散した伊藤ハム食品(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数	11社
主要な会社等の名称	FIVE STAR BEEF LTD.

関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。当連結会計年度における持分法適用の関連会社の増加は、MIY(株)の1社であります。また、減少は、株式売却によるITOHAM NEW ZEALAND LTD.及び日本畜産振興(株)の2社であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。

上記の「1. 連結の範囲に関する事項」「2. 持分法の適用に関する事項」並びに「3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準 (退職給付引当金)」以外については、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数の変更)

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を「12年～14年」から「12年～13年」に変更しております。

また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より過去勤務債務の処理年数を「12年～14年」から「12年～13年」に変更しております。

この結果、従来の処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ250百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱う製品・サービスについて「生産」「販売」等の各機能を統括するとともに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ハム・ソーセージ及び調理加工食品などの加工品の製造、販売を主たる事業領域とする「加工食品事業本部」と食肉の生産、処理加工及び販売を主たる事業領域とする「食肉事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社(親会社)の本部及び間接部門に係る費用等の全社費用については、前連結会計年度まで各報告セグメントへの配賦を行っておりませんでした。経営管理の手法を見直した結果、当連結会計年度より各報告セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴う前連結会計年度の組み替え後の数値及び影響額については、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (注)4.」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,502	215,810	455,313	676	455,989	—	455,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,477	71,931	75,409	2,373	77,782	△77,782	—
計	242,980	287,741	530,722	3,049	533,772	△77,782	455,989
セグメント利益	1,277	1,018	2,295	178	2,474	6	2,481
セグメント資産	75,526	49,480	125,007	69	125,076	79,480	204,557
その他の項目							
減価償却費	5,132	981	6,113	2	6,116	△ 0	6,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,327	1,509	6,837	—	6,837	306	7,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業であります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2) セグメント資産の調整額 79,480 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なもの、現金及び預金 35,027 百万円、投資その他の資産 33,563 百万円及び本部・間接部門の固定資産 6,726 百万円等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 306 百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 平成 23 年 4 月 1 日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前連結会計年度(自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)のセグメント利益及びその他の項目の減価償却費を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益は、加工食品事業本部において 4,037 百万円、食肉事業本部において 1,155 百万円それぞれ減少し、その他の項目の減価償却費は、加工食品事業本部において 241 百万円、食肉事業本部において 72 百万円それぞれ増加しております。算定方法の変更内容につきましては、「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」をご覧ください。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	234,517	212,310	446,827	572	447,399	—	447,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,835	66,895	69,731	1,408	71,140	△71,140	—
計	237,353	279,205	516,559	1,980	518,539	△71,140	447,399
セグメント利益 又は損失 (△)	2,875	△ 70	2,804	120	2,925	△ 44	2,880
セグメント資産	73,895	47,266	121,162	78	121,241	76,696	197,937
その他の項目							
減価償却費	4,842	954	5,797	4	5,802	△ 0	5,801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,787	1,655	5,442	9	5,452	211	5,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業等であります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2) セグメント資産の調整額 76,696 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なもの、現金及び預金 9,506 百万円、有価証券 17,249 百万円、投資その他の資産 37,985 百万円及び本部・間接部門の固定資産 7,779 百万円等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 211 百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	食 肉	調理食品	その他	合計
外部顧客への売上高	122,529	234,023	65,192	34,244	455,989

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	食 肉	調理食品	その他	合計
外部顧客への売上高	123,161	230,293	58,262	35,682	447,399

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
1株当たり純資産額	481.41円	1株当たり純資産額	494.82円
1株当たり当期純利益金額	1.96円	1株当たり当期純利益金額	8.57円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1.96円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	478	2,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	478	2,060
期中平均株式数 (千株)	243,951	240,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	204	180
(うち新株予約権)	(204)	(180)

(重要な後発事象)

1. 社債の発行

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は以下のとおりであります。

- (1) 社債の種類 無担保国内普通社債
- (2) 発行総額 100億円
- (3) 発行価額 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.2%以下
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 償還期間 7年以内
- (7) 発行時期 平成24年5月から平成24年9月までの間
- (8) 資金の使途 社債償還資金、運転資金

2. 自己株式の取得

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を図るため。
- (2) 取得に係る事項の内容
 - ① 取得する株式の種類 当社普通株式
 - ② 取得する株式の総数 5,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.1%)
 - ③ 株式の取得価額の総額 16億円(上限)
 - ④ 取得する期間 平成24年5月14日～平成24年8月15日

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,831	4,625
受取手形	109	85
売掛金	43,695	48,717
有価証券	—	17,249
商品及び製品	14,147	15,683
仕掛品	281	199
原材料及び貯蔵品	10,752	5,766
前払費用	265	276
繰延税金資産	1,202	1,239
その他	529	2,270
貸倒引当金	△48	△134
流動資産合計	99,768	95,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,510	40,040
減価償却累計額	△29,487	△29,622
建物(純額)	11,023	10,418
構築物	4,333	4,310
減価償却累計額	△3,772	△3,793
構築物(純額)	560	517
機械及び装置	66,130	65,087
減価償却累計額	△56,848	△56,853
機械及び装置(純額)	9,281	8,233
車両運搬具	116	102
減価償却累計額	△111	△99
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	3,806	3,608
減価償却累計額	△3,237	△3,067
工具、器具及び備品(純額)	568	540
土地	16,201	15,755
リース資産	878	842
減価償却累計額	△261	△400
リース資産(純額)	616	442
建設仮勘定	16	2
有形固定資産合計	38,273	35,912
無形固定資産		
ソフトウェア	741	661
リース資産	139	155
その他	135	134
無形固定資産合計	1,016	950

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,919	10,678
関係会社株式	14,963	15,926
出資金	410	408
長期貸付金	1,858	2,269
従業員に対する長期貸付金	0	3
関係会社長期貸付金	8,046	4,352
関係会社長期営業債権	3,019	2,451
破産更生債権等	258	274
長期前払費用	970	739
差入保証金	2,013	1,868
前払年金費用	7,582	7,111
繰延税金資産	—	470
その他	284	87
貸倒引当金	△5,248	△4,621
投資損失引当金	△3,272	△668
投資その他の資産合計	40,807	41,351
固定資産合計	80,097	78,214
資産合計	179,866	174,195
負債の部		
流動負債		
支払手形	148	212
買掛金	39,092	30,429
1年内返済予定の長期借入金	180	20
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	204	205
未払金	8,448	7,835
未払費用	688	610
未払法人税等	267	226
預り金	257	219
賞与引当金	1,024	1,169
設備関係支払手形	50	151
資産除去債務	—	5
その他	188	388
流動負債合計	50,550	51,474
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	10,060	15,040
リース債務	589	422
繰延税金負債	499	—
債務保証損失引当金	449	383
資産除去債務	466	421
その他	1,345	973
固定負債合計	23,410	17,241
負債合計	73,960	68,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金		
資本準備金	30,033	30,033
その他資本剰余金	9	14
資本剰余金合計	30,042	30,047
利益剰余金		
利益準備金	5,603	5,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,093	2,062
別途積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	4,549	5,886
利益剰余金合計	47,546	48,852
自己株式	△2,132	△4,662
株主資本合計	103,883	102,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,894	2,661
繰延ヘッジ損益	45	93
評価・換算差額等合計	1,940	2,754
新株予約権	82	60
純資産合計	105,905	105,479
負債純資産合計	179,866	174,195

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	383,925	387,388
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,466	14,147
合併による商品受入高	—	2,271
当期製品製造原価	78,667	71,872
当期商品仕入高	268,202	277,859
合計	358,336	366,150
他勘定振替高	871	609
商品及び製品期末たな卸高	14,147	15,683
売上原価合計	343,317	349,857
売上総利益	40,607	37,531
販売費及び一般管理費	41,307	38,427
営業損失(△)	△699	△896
営業外収益		
受取利息	262	180
受取配当金	1,489	1,005
受取賃貸料	1,224	1,575
雑収入	217	476
営業外収益合計	3,194	3,238
営業外費用		
支払利息	177	141
社債利息	115	115
不動産賃貸費用	746	1,011
雑損失	25	50
営業外費用合計	1,064	1,318
経常利益	1,429	1,023
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	784
固定資産売却益	3,613	68
投資有価証券売却益	632	111
貸倒引当金戻入額	—	563
投資損失引当金戻入額	—	806
その他	211	74
特別利益合計	4,458	2,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	285	29
固定資産除却損	284	252
減損損失	901	685
災害による損失	526	—
投資損失引当金繰入額	874	—
特別退職金	1,183	—
貸倒引当金繰入額	1,866	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	301	—
事業構造改革費用	—	593
その他	57	153
特別損失合計	6,281	1,713
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△393	1,719
法人税、住民税及び事業税	70	69
法人税等調整額	△2,234	△379
法人税等合計	△2,163	△309
当期純利益	1,769	2,028

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,427	28,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,427	28,427
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,033	30,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,033	30,033
その他資本剰余金		
当期首残高	5	9
当期変動額		
自己株式の処分	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	9	14
資本剰余金合計		
当期首残高	30,038	30,042
当期変動額		
自己株式の処分	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	30,042	30,047
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,603	5,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,603	5,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,157	2,093
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	145
固定資産圧縮積立金の取崩	△63	△176
当期変動額合計	△63	△30
当期末残高	2,093	2,062
別途積立金		
当期首残高	35,300	35,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,300	35,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,451	4,549
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△145
固定資産圧縮積立金の取崩	63	176
剰余金の配当	△735	△722
当期純利益	1,769	2,028
当期変動額合計	1,097	1,336
当期末残高	4,549	5,886
利益剰余金合計		
当期首残高	46,512	47,546
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△722
当期純利益	1,769	2,028
当期変動額合計	1,033	1,305
当期末残高	47,546	48,852
自己株式		
当期首残高	△805	△2,132
当期変動額		
自己株式の取得	△1,350	△2,564
自己株式の処分	22	34
当期変動額合計	△1,327	△2,529
当期末残高	△2,132	△4,662
株主資本合計		
当期首残高	104,173	103,883
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△722
当期純利益	1,769	2,028
自己株式の取得	△1,350	△2,564
自己株式の処分	26	40
当期変動額合計	△289	△1,217
当期末残高	103,883	102,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,974	1,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,080	766
当期変動額合計	△1,080	766
当期末残高	1,894	2,661
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	85	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	47
当期変動額合計	△39	47
当期末残高	45	93
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,059	1,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,119	814
当期変動額合計	△1,119	814
当期末残高	1,940	2,754
新株予約権		
当期首残高	81	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△22
当期変動額合計	0	△22
当期末残高	82	60
純資産合計		
当期首残高	107,314	105,905
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△722
当期純利益	1,769	2,028
自己株式の取得	△1,350	△2,564
自己株式の処分	26	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,118	792
当期変動額合計	△1,408	△425
当期末残高	105,905	105,479

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成24年6月27日付 予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 中山 繁太郎 (現 非常勤顧問)

2. 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 岡本 忍